

平成29年11月16日

平成28年度債権管理・回収等検証委員会報告を受けた 日本学生支援機構の平成29年度の取組について

返還促進策の取組(1/3)

	平成28年度債権管理・回収等検証委員会報告(提言)	平成28年度債権管理・回収等検証委員会報告を受けた平成29年度の機構の取組
<p>1 新たに3か月以上延滞となる債権の抑制にかかる施策について</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 延滞進行の各段階において延滞解消のための施策が整備されている中、更なる改善のための方向性として、<u>SMSによる事前振替通知による延滞予防等の対応が有効と考えられる。</u>(中略)機構においても、平成26年度より実施している口座未加入者へのSMS送付を実施した技術的基盤を利活用し、猶予明け返還者等に的を絞り、振替前にSMSにより事前通知を行うことで、手続き漏れや入金忘れ等による延滞発生を予防することが可能となる。 ● これまでも実施している口座未加入者や振替不能者等への<u>SMSによる働きかけについては、引き続き、実施するとともに、事前振替通知については実施に向けた検討を行う必要がある。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ・口座未加入者や振替不能者等へのSMSによる働きかけについては、<u>引き続き、平成29年10月から平成30年3月にかけて行う予定である。</u> ・SMSによる「事前振替通知」について、実施に向けた検討を行った結果、満期終了者と比べて延滞率の高い廃止・退学事由で平成29年3月に貸与終了した返還者に対し、<u>口座への入金や口座加入を促すSMSを平成29年10月に7,815件送信した。</u> ・減額返還や返還期限猶予の期間満了後に延滞に陥らないようにするため、満了を控えた者への通知文書に「減額返還に1/3が追加されたこと」及び「適用期間上限が180ヶ月に延長されたこと」を知らせるチラシを同封して発送した。また、その発送に合わせて、機構から送信するメールマガジン等においても「減額返還に1/3が追加された」ことを掲載し、救済制度を活用するよう促した。 ・入金反映までの期間を短縮し延滞を抑止するための返還金の支払方法の改善については、金融機関からの提案内容、現行のペイジーの取扱いの拡大及びコンビニ収納を活用する手法について関連部署において比較検討を行った。

返還促進策の取組(2/3)

	平成28年度債権管理・回収等検証委員会報告(提言)	平成28年度債権管理・回収等検証委員会報告を受けた平成29年度の機構の取組
<p>2 その他の施策について</p> <p>> 奨学金制度に対する正しい理解の醸成</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 奨学金の返還義務について返還開始前に認知する割合は増加(改善)傾向にある一方で、延滞者は返還開始後に認知する割合が高い。引き続き、高校生等を中心にした周知を徹底するとともに、その周辺にあたる学校担当者や家族への広報活動に更なる改善余地が存すると考えられる。 ● 機構における返還促進の取組については、これまでも奨学金の申込から返還までの手続きを説明した冊子(奨学金ガイドブック)や「奨学金DVD」等の映像資料の作成・配付を行うとともに、返還が滞っている返還者に対し、その延滞期間に応じて段階を踏んで働きかけを行っているが、理解が十分ではない返還者もまだ存在することから、引き続き、正しい理解を得るための周知の取組を行うことが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各都道府県教育委員会が主催する高等学校の教職員等を対象とした説明会等において、機構職員の派遣による説明を18地区、資料配付を31地区で実施した。また、2地区では機構主催の奨学金説明会を開催した。 ・高等学校等の進学説明会等において、奨学金を含む経済的支援策についての理解を深め、資金計画の作成や奨学金返還等のファイナンシャルプランについて助言を行う「スカラシップ・アドバイザー」を約2,600人養成した。現在、先行実施の宮城県内からの派遣申込の受付中であり、全国派遣については平成29年11月29日より募集を開始し、平成30年1月より派遣を開始する予定である。 ・日本学生支援機構の奨学金を含む進学費用の準備のための資金計画を生徒・保護者に説明するための「高校教員用説明資料」の作成・配布を行う。 ・高等学校事務担当者を対象とした機構主催の奨学金説明会において、DVDやホームページで配信している動画「そうだったのか！奨学金」の活用についての説明を実施又は資料配付を行った。 ・各地区高等学校PTA連合会大会及び全国高等学校PTA連合会大会における奨学金制度の配付資料に、DVDや動画「そうだったのか！奨学金」の活用について記載を行った。

返還促進策の取組(3/3)

	平成28年度債権管理・回収等検証委員会報告(提言)	平成28年度債権管理・回収等検証委員会報告を受けた平成29年度の機構の取組
<p>>適切な貸与金額選択の促進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 貸与額と延滞状況には一定の相関がみられ、貸与総額が大きくなるにつれて延滞率、一般猶予利用率ともに上昇する傾向がある。奨学金事業の趣旨に鑑みれば、貸与額の制限等是不適当である一方で、奨学金の「<u>借り過ぎ</u>」は返還者の負担を高めるとともに、<u>機構における回収の可能性を損なう可能性も示唆される。</u> <p>そのため、例えば「<u>学生生活調査</u>」等に基づき、学生生活に係る平均的な収支及び奨学金貸与額について採用時に周知を図ることなど申込時における学生生活に係る経済的イメージの醸成を図ることや、ホームページにおける「<u>返還例</u>」への到達性を高めるとともに、必要に応じて、過去の返還実績に基づく貸与総額と延滞状況等、返還負担に関する周知を図るなど申込時における返還に係る負担の周知を図ることが有効と考えられる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・スカラシップ・アドバイザーが高校生等に行う説明においては、進学後の経済的なイメージの醸成を図るため、学生生活や卒業後の収入と支出についてのデータを提示し、資金計画の作成を行うことなど、予約採用における適切な貸与額選択の促進につなげることとしている。 ・大学等への進学のための資金計画等を生徒やその保護者、教員等と相談できるWEBサイト等を構築する。 ・延滞者の延滞事由、返還者の属性情報等の現状を把握する調査については、平成29年度調査の実施内容について検討を行う。 ・各高等学校への推薦依頼文及び採用候補者のしおりにおいて、奨学金希望者が適切な貸与月額を選択できるよう指導を依頼した。 ・現行の簡易シミュレーション、詳細シミュレーション及び所得連動返還シミュレーションの機能を併せ持ち、平成29年度から実施している減額返還の拡充(月賦の1/2に加えて1/3での減額返還を選択可能とする)にも対応した「奨学金貸与・返還シミュレーション」の開発の検討を進める。